

座長記者会見（第9回委員会終了後） 概要

平成26年6月20日

(座長)

随分遅くまでお待たせしております。毎回、もう少し早めにとっているのですが、議論が長引きまして、今日は前よりは少し早いとはいえ、こういう時間になりまして申しわけございません。

今日は4時から9時ぐらいまで約5時間にわたって議論をしました。配布資料一覧が皆さんの手元に渡っているかと思いますが、次第だけではよく分からないという御意見を前回頂戴いたしましたので、配布資料一覧のところにどういふ議論項目で資料が配られているのかということを記載しました。

それに基づいて御説明いたしますが、冒頭1つ目として、前回の委員会から今日に至るまでの経緯につきまして事務局の方から説明がありました。ここに書いてありますように、前回の委員会での専門家のヒアリング、記者会見の様子等、それと後で御紹介いたしますけれども、県への検証も始まりましたのでその経緯等につきまして御紹介があり、かつ知事が現地に行ったというような御紹介もございました。そういう経緯の御紹介がありましたが、1つ目の項目については特に意見・質問等出ませんでした。

2つ目の項目で、パーソナルサポーターの活動状況についての説明がございました。人数は増えておりませんが、5名の方が引き続き活動されているということが報告されまして、5名の利用者の内2人については地域移行の試みが始まっているということでした。まだ実現はしていませんが、地域の民間施設やグループホームの体験利用のようなものを始めているということで、次の記者会見までには何か結果が出るかもしれません。それ以外に、現地にパーソナルサポーターの方が行っておられますので、行った効果として様々な施設の中の支援のあり様について改善提案がされているということで、それなりの効果があがっているという紹介がありました。

それから、3つ目の資料5以降のことですが、現在の事業団の改善状況につきまして報告がありました。県の職員が現地に行きまして、直接「どういう状況か」と確認されたという御紹介がありました。現状でいいますと、4月に新しい理事長が入りまして、現在、施設長兼任ということで入っておられますけれども、養育園については、その施設長兼任の理事長が毎日巡回しているということでもあります。更生園については、1人しかおりませんのでなかなか毎日というわけにはいかないのですが。しかし、当面、新しい理事の中の2人の方が随時現場の指導に当たっておられるというようなお話がございました。

それから、スーパーバイザーが養育園にも新しく入ったということです。これは個人的につくのではなく、各園に対して1人ずつ入っているということで、そういう意味で職員に対する指導が拡充したというような御紹介がありました。

また、看護師の巡回が定期的に行われているということで、これも従来なかったものなのですが、改善されたという報告がありました。

それから、保護者が（これまでに）2回開かれたという御紹介がございました。これは従来あまり開かれていなかったのですけれども、できるだけ保護者会を開く方向で新しい理事会は考えているということでした。

それから、「振り返りチェックシート」が別冊資料（非公表）に入っておりますが、前々回の記者会見の時に、「禁止事項チェックリスト」というタイトルを御紹介して、現物は開示しなかったのですが、「あれをやっちゃいけない、これをやっちゃいけない」というような項目があり、その中には「爪を切りましたか」みたいな項目もあったのですが、あまりにも内容的に禁止や指導ばかりで面白くないということで、私どもの方から「改善してください」と意見を申しまして、それを容れられて「振り返りチェックシート」にされたようです。具体的には、自分の支援がどういうものなのかを振り返るということで、利用者の困ったことだけを書くのではなくて利用者がどういう様子なのかを書いてあり、その中で（職員が）どういうことができたかちゃんと書くという、そういう改善されたチェックシートを作って運用を始めていますという御紹介がございました。

その他、虐待防止委員会が開かれましたという御紹介もございました。これについて、委員の皆さんから特に意見として「理事長兼任大変ですね、頑張ってください」という応援の話が出たということと、それから「看護師の状況についてはどうか」という話が出た程度であります。

それから、これは大きいのですが、4つ目の保護者・事業者向けアンケートが次の話題で出てきております。私ども検証委員会の提案で、保護者の方々全員に会うのもなかなか難しいものですから、保護者会に出てきた保護者の意見を聞くというのももちろんあるのですが、集団で会うというよりも個々の御意見を聞きたいということで、保護者の皆さんに対してアンケートを実施いたしました。

これは、要するに「他の施設に移したいですか」というようなことが基本的な質問項目になっております。それから事業者の方にも、入所系と、いわゆるグループホーム系の事業者の両方にアンケートを実施しておりますけれども、これは現在袖ヶ浦（福祉センター）にいる利用者の方を移すとして、受入れが可能かという質問がメインですけれども、そういうアンケートを実施しております。結果を言いますと、保護者の中で「他の施設に移したい」という方は1人だけでした。要するに、あそこにいるという環境を変えたくないという保護者の御意向がデータとして出てきたということでした。

それから、事業者の方も、入所系・グループホーム系も、どちらも大体2割くらい（入所系で27.8%、グループホーム系で18.2%）の事業者の方が「条件次第によっては受入れ可能」という回答であって、残りの8割の方は「受入れは不可」という回答でありました。ただ、2割の事業者が受け入れてくれるという可能性があるわけですから、条件次第ということではありますが、

その条件を県の方で整備すれば袖ヶ浦（福祉センター）に現にいらっしゃる方々を外に出すことが今後可能な話であるということが、対事業者の関係では伺われるところであります。

保護者の方が（利用者を）移す意向がないということですが、施設虐待が起こった時は大体そういう傾向がありまして、虐待を受けた人の保護者の方が施設を守るという傾向が他の虐待事件の場合でもございます。（今いる施設から）よそへ移ることにに関して、保護者の方は「やっとそこ（の施設）に辿り着いた」という方々が多いものですから、移すことを大体嫌うという傾向がありますので、それはそうなのかなと思いましたが、ここまで極端に（外に移したいという人が）1人しかいないというのは私も驚きました。

ただ、これは袖ヶ浦（福祉センター）の特徴かと思われますけれども、次の⑤のところの参考資料4で養育園・更生園の入所利用者の状況というものが入っております。これは、他の施設も比較したデータではありませんので、私の推測で申し上げるのですが、約5割の保護者の方が年に一回も園に行かない、施設に面会に行かないという状態に、養育園も更生園もなっています。1年に1回くらい（施設へ）行く、あるいは1年に1回くらい帰省するということも含めると、かなりの保護者の方が施設に行かないという状態の施設である、ということです。今は保護者会を開き始めていますから、以前よりも行くようになっていくようですが、過去の状態で言うと、保護者の方が施設に行かないというそういう施設であったんですね。これは要するに、保護者の方は疲れ果てている、ようやく施設に預けて安心してしまっただけという状態になっている。今はもう会いに行く余裕やそういう考えにも及ばないという生活をされている。これは施設の方から働きかけるのか、あるいは施設以外の公的な機関がやるのかはよく分かりませんが、利用者と保護者の間の連絡を取るといふ支援、あるいは保護者自体への支援、これが足りないということです。なので、一旦預けてしまうと利用者御本人と保護者の方の間に連絡が十分に取れなくなる、関係が切れてしまう、そういう状態になっている施設なのかなと思います。

そういった状況で、保護者の方に「移しますか」と言っても、「このままでいい」という回答が返ってくる、という状態になっていると思います。なので、このデータには少し驚きましたが、分析してみると保護者に対する支援が足りないということを表していることなのかなと思っていますところでございます。④の保護者向けのアンケートはそのような感じでございました。

事業者向けのアンケートで他に特徴的なのは、2割の事業者が「条件によっては受入れ可能」ということですが、袖ヶ浦（福祉センター）の施設が、従前から御案内しておりますけれども、県の中で特別な役割を担っているということ、強度行動障害の方を受け入れている施設でして、そのノウハウを外に発信するという役割を担っているのですが、「そういうノウハウを受け取っていますか」という質問項目を設けました。入所系施設については、ある程度「そういう情報を受けたことがある」とあったのですが、グループホーム系について

はそういう強度行動障害の支援についてのノウハウを受けたことがない、全く分からないという結果が出ておりまして、地域のグループホームを運営されている方には袖ヶ浦のノウハウは全然届かない状態になっているということがアンケートから伺えるということでございます。保護者・事業者向けアンケートについて御案内できることはそれくらいでございます。

次に、5つ目の養育園・更生園の入所利用状況ですけれども、入所利用者の状況については、保護者の方はほとんど行かない（方が多い）ということをお先程申し上げましたが、参考資料3の障害児入所施設への入所者数について、このデータの概略を言いますと養育園の入所者の方が7名減っております。これは、18歳を超えて学校を修了しますと外へ出るということになりまして、実際に外に出ているのですが、その後別の人が入るのかということ、現在新規受入を停止しておりますので入らないということになり、1年間に7名くらいの方が減員になっているということでありまして。このままいくとどんどん減っていくということになるのですが、それはそれでいいという判断を我々はしております。ただ、県全体で、（障害児入所施設へ入所する）児童の方（の数）が減っているというわけではなくて、大体横ばい状態なので、養育園で減った人数分を他の民間施設が現在受けているという、数字的にはこういうデータになっております。

それから、ここで議論を一旦ストップいたしまして、4月1日から新しく理事長に就任いたしました田中理事長にお出でいただきまして、袖ヶ浦（福祉センター）の現在の状態について説明を受けました。それが、⑥の社会福祉事業団改定事業計画等でございます。現在の事業団、袖ヶ浦福祉センターについての御説明を受けたということです。理事会の様子や（それとは別の）新しく理事運営会議というものを不定期に開かれておりまして、その様子等を御紹介いただきました。理事運営会議については、理事会ではないのですが、理事会は年にあまり回数が開かれないので、もっと頻繁に理事が集まって改革に向けて議論しましょうということによってやっておられるようです。

そこで議論されていることの概要を今日紹介されたのですが、1つは強度行動障害者支援の施設としてこれまで運営してきているわけですが、強度行動障害者支援のあり方を再検討するというのを理事会で考えているという御紹介がございました。具体的なことは議論中のようですけれども、その一環として、袖ヶ浦（福祉センター）だけが強度行動障害者の支援をするのではなくて、他の民間施設でも強度行動障害者の支援をしていくというように、点在型で、いろいろなところでやるべきではないかという議論を理事会の中で話合っているという紹介がございました。元々理事長は検証委員会のメンバーでしたから、検証委員会での意見と一致するところです。

それから、（記者の）皆さんが行かれているかどうかは分かりませんが、現場の建物は大変古いものでございます。昭和50年代前半に建っている建物がそのまま現在も使われているということで、誰がどう見ても古すぎるということで、建て直しを理事会の中で考えているということです。

3つ目がダウンサイズです。現在、養育園と更生園を合わせて170名の利用者がいらっしゃいますけれども、大きすぎるということで、養育園も更生園も目標としてはこれの半分くらいまで少なくしていかなないと、なかなか個々の利用者にあった支援ができないだろうということを理事会の中で考えているということでありました。しかも、今の建物の構造の中で単に人数を減らすだけではなかなか支援が難しいので、ユニット化して幾つかのユニットに分ける。今問題になっている（養育園）第2寮でいいますと、12人の方が一ヶ所で昼間はゆったりするというような生活をしていますけれども、リビングルームは一ヶ所しかないんですね。12人でリビングルームが一ヶ所、便所も一ヶ所、風呂も一ヶ所。そういうことではなくて、ユニット化してそれを5人ずつくらいに分けて、それぞれにリビングルームをつける。施設と言っていますけれども、中身はグループホームが2つくらい重なっているというような形の構造に変えていけないか、といったことを理事会の中で検討されているという御紹介がございました。これも我々検証委員会としては「大いにやってください」ということをごさいますて、そこを県がどこまで支援できるのかという話になるのかなというふうに思っております。

あと、少し専門的な話で、相談支援の計画相談のあり方というような議論もありました。これは省略をさせていただきます。

理事長が退席された後に、⑦番目の監査・モニタリングのヒアリングというところの議論をいたしました。これは、かねてから事業団だけの検証だけではなくて、県の検証をしなければいけないという話をしていたところでありますけれども、この間の県の事業団に対する監査のあり方、監督のあり方について等検証したということをごさいます。まだ十分に検証しておりませんけれども、過去の監査について担当者の方々からヒアリングをしたということをごさいます。

具体的には、平成14年に県の方へ内部告発文書が届いております。これは当時の事業団の職員約15名の方を名指しして、虐待行為が行われているという匿名の文書でして、その真偽を確かめるために平成14年に県の障害福祉課の職員が現地に行って、当時の事業団職員全員へインタビュー調査をしております。その時の様子についてまずヒアリングをいたしました。実際に行った方々から「何があったんですか、どういうヒアリングをしたのですか」ということを聞いたと同時に、「その結果はどうでしたか」ということを聞いております。これは（14年度の立入調査時と15年度の監査時の）2度にわたって行っておりまして、（14年度に行った）5名と（15年度に行った）2名の職員全員に「どうやりましたか」ということを聞きました。

15名の職員が名指しで虐待行為をしていたということが言われておりますけれども、結論としていいますと、複数名が処分を受けているのです。その中で最大の処分を受けているのが前常務理事で、処分を受けている方はその他にもいました。

(事務局)

(処分を受けている者は全部で) 2名です。

(座長)

2名のうちの1名が年度末まで常務理事だった方です。これは平成4年に骨折をさせたという虐待行為があったという指摘があったので、(平成4年) 当時は係長くらいだったと思いますが、そのことについて調査をしたということなのですが、当時調査に行った職員が聞いたら、前常務理事があっさり「そうです」と認めたということなので、それ以上聞かなかったというようなことも(ヒアリングで) 聞きました。この時の調査では全職員にいろいろ聞いておりますけれども、その結果として、内部告発文書(で告発された当時の職員)の多くは事実と反すると(して認めなかったと) ということなのですが、もちろん前常務理事は認めているわけですから(内部告発文書の一部は) そのとおりで処分も行われたのでした。

問題なのは、今回袖ヶ浦(福祉センター)には改善勧告を出しているのですが、当時は改善命令ではなくて、こういうことがあったので注意するようにという通知が県の対応でした。その通知にしたがって事業団が処分をされたということですが、通知を出したことも(事業団が) 処分したことも当時は公表されていないのですね。公表されていないものですから、その後時間が経つにつれて、そのようなこと(虐待)があったということが関係者の間で忘れ去られていまして、その方が常務理事になった時に、そんなこと(虐待)があったということは、少なくとも(ごく少数の) 関係者以外は知らないという状態であったということです。何故非公表だったのかということについて検証すべきなのですが、これについては検証にいたっておりません。誰にどのように聞いたらいいのか分からないということもありまして、(当時) インタビュー調査をした方々は立入調査をただけなので、非公表になった理由はよく分からないというような回答がございました。

それから、他に通常監査というものが、君津健康福祉センターによって行われております。これは毎年行われているのですが、その担当者に通常監査のやり方とどんなことになっていきますかということをインタビューしております。

それから県障害福祉課の施設整備班の県立施設担当、つまり障害福祉課の中の袖ヶ浦(福祉センター)の担当(平成26年1月から障害福祉課県立施設改革班に改組)の人が、モニタリングをやっているんですね。それが毎年行われているのですが、そのモニタリングの中で少し特徴的なものがありましたので、それについてインタビューをしました。

モニタリングの方から先に説明しますが、具体的にお答えしてもらったのは平成23年8月に施設の利用者の方で1人が火傷の事故を起こしたことです。この事故は、施設の職員が利用者をお風呂に入れる時に背中に火傷があるということを発見したもので、当時診療室に連れていったところ火傷ではなく擦り傷だと診断されたのですが、どうもそうではないだろうということで外部のク

リニックに連れていったら、外部のクリニックは火傷という診断をされたようです。何で火傷をしたのかということで、保護者の方も不思議というか疑問に思っ、県の方にも通報が保護者の側からあって、県の方がモニタリング（の臨時）で調査に入ったということが平成23年にございました。背中火傷ですから、そこをどう火傷するのか、ということなんですね。施設の中に火器はありませんし、別に料理をしているわけではありせんので、火傷の可能性にはどんなものがあるのか、医師に聞きながら調査をしたようですが、背中火傷の程度からみて、3つくらいの可能性を聞いたようです。

一つは薬物、薬品がかかった。もう一つは熱いシャワーを浴びた、それからドライヤーを使うのですがその使いすぎで火傷をした、ということで3つくらいの可能性があるとということで調査をしたのですが、結果としては火傷の大きさ、程度から見てドライヤーを当てて火傷をしたのだらうということで調査が終わっているようです。

当時の調査としてはそれで終わっているのですが、ドライヤーで火傷するというのはどういうことなのかということで、当時の施設の方で再現実験をしているようで、ソファの上で利用者が寝ている時にドライヤーを背中から当て続けていたという説明を受けた。（継続して使用し加熱した）ドライヤーを当て続けたまま寝込んでしまったという説明なんですね。ちょっと我々もその説明で納得していないところがありまして、火傷するほどドライヤーを当て続けて寝るかということなのですが、60度くらいの温度がありますので、何か違う話があったんじゃないのと疑うんですけども、一応当時の調査にあたったモニタリング担当者はこれで納得したということで調査を終えたというようなことであります。

これはちょっと疑問が残る調査でして、最初から虐待があったという疑いを持っていないということでは、（結果として虐待とは関係のない）3つくらいの可能性が設定されて残り2つを消してドライヤーが残ったのでそれが原因だとしていますが、シャワーではなくて熱湯をコップでかけている等そういうことは虐待としてあり得るんですが、そういうところを検証していない、最初から対象になっていない（部分がある）調査を当時されたということですね。

それから、平成25年の3月にモニタリングの担当者のところにメール（県ホームページの問合せ欄への入力）が届いています。平成25年というのは昨年で、その年の12月に今回の虐待事件が報道されているので、その10カ月程前になるのですが、どういうメールが届いたかというと、袖ヶ浦（福祉センター）の養育園で虐待行為が行われていると、匿名の元職員を名乗る方から高齢者（福祉課）の方のセクションに（メールが）入ったというものです。具体的な虐待行為、虐待者の名前が入っていないことと、メールを書いた人（書込みをした人）が匿名なので分からないということもあるので、メールを書いた人に聞くこともできないし、施設に行って何かを聞くにしても、虐待行為が何なのか分からず聞きようがないので、そのメールを袖ヶ浦（福祉センター）

の方へ送って「こんなメールが来ましたよ。注意してくださいね。」という指示をしてそれで終わったということです。そして、施設の方では、養育園で虐待が行われているという話でしたので、当時の施設長が養育園の職員に対して支援に注意するようという文書を回して（講習して）終わったようです。

しかし、その後12月の事件の発覚以降からみれば、あるいは我々検証委員会からみれば、この当時虐待が行われていたというのはまず確実なので、このメールの中身は、今から振り返れば、匿名という点を除けば事実であったと考えざるを得ません。匿名で中身も具体性に欠けますからなかなか調査しにくいんですけれども、内部告発としてはこういう形になることがあります。というのは、（内部告発は）匿名でやらないとしょうがない。それからあまり具体的に書くとメールを書いた人が特定されてしまうということがございますから、具体的に書かないということはよくある話です。こういう形の（具体性のない）メールが来た時の対応として、当時の担当者としてはしょうがないところはあるんですけれども、せっきく内部から外へ情報発信があつてそれが県庁に届いているということの扱いとして、何かもう少し違うことができなかったかということをお今日少し議論させていただいたということでもあります。

いずれにしても、23年の火傷の調査につきましても、今のメールの問題につきましても、障害福祉課の中のモニタリング担当者のところで留まっております、障害福祉課内の他のセクション（障害者権利擁護推進室）や監査に入る君津健康福祉センター等には届いていない、連絡がいついていない。

健康福祉センターの行う通常監査というのは、施設に「今度監査に行きますから、〇〇を質問しますので用意してくださいね」ということで入るらしいのです。施設から回答をもらってそれを吟味してから施設の方へ行って、用意してもらった書類を見ながら施設の担当者にヒアリングするというのが通常監査のあり方ようです。これは、別に袖ヶ浦（福祉センター）だけではなくて、一般的にそういう監査をするようなんですけれども、そういう通常監査のやり方ですと、よほど疑いを持っていかないと現場の書類を見てあれこれ聞かないんですね。通常だと、書類を見て、書類と施設から来た回答が一致していればそれでいいという形になっちゃいますから、通常監査に入るところにそういう（虐待の疑いがあるといった）情報が伝わっていないと、「疑わしい」という目で行かないんですね。なので、せっきくモニタリングの担当者がいろいろな調査をしていても、あるいは情報を持っていたとしても、通常監査に（行く担当者に）そういう情報が入っていなければ、監査は監査で一通りやって「特に問題ありませんでした」で終わってしまうということになり、実際そのとおり終わっているんですね。火傷の報告につきましても、勿論、監査データの中に火傷（事故）があつた等が入っていますが、メールがあつたというような情報も通常監査の担当者には伝わっていませんから、そういう目では見ていないということになります。

せっきくいろんな情報が県の方にあがっているのに、それが活かしきれていないということが今後の反省点かなという議論をお今日させていただいたと

ころでございます。

要するに、平成14年もそうですが、23年の火傷、25年のメールと袖ヶ浦（福祉センター）の虐待問題を体質的に改善するというか、外部が（注意）喚起して是正するチャンスはあった。（チャンスを活かすのは）かなり難しかったということなんですけれども、チャンスが無いわけではなかったが、それを活かすきれなかった。少なくとも（チャンスが）三度あったということですね。14年の時に大規模な調査をしたけれども、それが非公表で忘れ去られてしまった。その時の処分対象者が後々の常務理事になるわけなんですけれども、常務理事がそういう（虐待をしたことがある）人であったということは誰も知らないということで（皆が）安心してやっており、チェックにも行かないということになった。火傷の事故についても、監査担当者がそういう（虐待かもしれないという）頭で行っていないということになりますし、（虐待告発の）メールについても（監査担当者は）知らないで監査に入ることになり、施設から外部にいろんな（虐待を示唆する）情報が出たとしても、なかなかそれを活かすきれっていないというチェック体制になっていたわけです。三度のチャンスを逃したということになるのかなということで今日の議論を終えています。県の監査の体制については、今後引き続き検証を続けていきたいと思えますけれども、今日のところの議論としてはそういうことでございました。

私の方からは以上でございます。

（記者）

2、3伺いたいのだが、事前に配布いただいた資料5の県の確認調査概要に関して、20、21、22とそれぞれごとにあるのだが、先程ちょっと説明があって、改善状況の評価できる点ということで幾つか丸で項目が書いてあるものの中で、例えば、今までやっていなかったのがこのこと（事件）が起こってからやるようになった部分と、多分これまでもやっていたんだろうけど、引き続きちょっと注意してやっている部分が両方混じっているかなと思うのだが、この中で明らかにそれまでやっていなかったのをやるようになった部分というのが、例えばどういう部分があるのか教えていただきたい。

（座長）

幹部による現場の把握というのは、これまで施設長は現場を回っていませんのでこれは新しいですね。それから診療室（の体制）というか、看護師の現場常駐・巡回というのが、看護師が現場に常駐していないで診療室にずっといた状況がこれまでの姿ですので、これも全く新しい。それから職員配置体制で、（養育園）第2寮を夜間2人にするということも全く新しいことで、今の他の寮は1名ですけれども、夜間に2人いないと1人の利用者が大変な状態になった時に手一杯になってしまって、他の人を見れないという状態になってしまうので2人にしました。これは従来の1人体制を2人にしたという程度の改善なのですけれども、新しいことであります。あとは、支援計画の項目を少し変え

ましたということですが、今まで（利用者の問題行動や）困ったことばかり書いていたんですけれども、もう少し利用者の全体が分かるようにという要望を入れていただいて項目を変えたということになります。これも拡充したくらいで、（これまで）無かったのではないですけれども、改善したということです。

（記者）

この中で、検証委員のメンバーの中で、「こういうことも行われていなかったの」という驚きをもってとらえられた部分はあるのか。

（座長）

中間報告でも書きましたが、幹部が現場を回っていなかったのは驚きですね。施設長が現場を知らないのというのはちょっと驚きでして、これはもう完全に変えなさいということですね。

（事務局）

虐待防止の研修についても、一部の職員になされただけで全職員が受講していたわけではなかったもので、それについては年度当初、契約職員も含めて全職員に実施されていることを確認しております。

少人数の勉強会というのも今年度から始めておりまして、また、新任支援員への教育が大事だということで記録させたり、指導の面でも変えております。これらも事件後になされているものです。

（記者）

ページでいうと、41ページのこれまでの経緯が書いてあるところで、6月15日に養育園保護者説明会というのが書いてあるが、これは先程座長の方から最初に説明があった2回やったという説明会の意味か。

（座長）

そうです。

（事務局）

41ページまでには県の主な対応が書いてありまして、保護者の集まりの保護者会は、この保護者説明会の後にやっています。また新年度になってから（保護者会は更生園で1回と養育園で1回の）2回やっております。保護者への説明会ということでは、新年度になってからの事業団主催、県同席（の説明会）ではこれ（6月15日）が今回初めてです。

（記者）

先程の座長の説明で何となく分かったのだが、参考資料6のところで指定管理者管理運営状況評価が書いてあって、これを見ると基本的に特記事項で次年

度に向けて改善が望まれる点が「特になし」というのがずっと続いているのは、今のお話を聞いた限りではやむを得ないことかと。

(座長)

今のやり方を続ける限りはずっとこういう結果になるでしょう。施設から返ってきた答えを持って現場に行ったらその答えどおりの記録がありますというふうな監査をやっておりますから、そうすると問題なしになります。

(記者)

要は必要な情報が届かない状況で監査をやったとしたら、どんな優秀な人がやっても基本的にはこういうふうにならざるを得なかっただろうということか。

(座長)

そうですね。監査担当者の人に伺ったところでは、事前に性悪説というか、虐待をやっているだろうと（疑ってかかると）というような監査はやらないというんですね。それは勿論（監査も）コミュニケーションですからそうだと思いますが、一応型どおりのことをやりますということで、別に手を抜いているわけでも何でもないんですけれども、答えどおりの書類と現場の状況であれば、それで（よしとして）帰ってくる。（虐待が）隠れていても見えないわけです。隠れているものを見るというのは、（最初から）疑わないといけないわけですから、だから（虐待が）分からない。

(記者)

理事長からの説明の中でダウンサイズの話があったということで、それと関連するのか、施設が非常に老朽化していて建て直したいというお話があったということなので、これを両方合わせると、縮小するような形で、いわゆる建替えの時にそれに合わせて縮小して建て替えたいという思いを持っているような話なのか。

(座長)

建替えというのはかなり大きい話になりますので、現状で古くて使っていない建物がありますので、それは潰すということですね。大規模な建替えをするかどうかというのは将来的な話ですけれども、現状の施設の中をいろいろ区切る、それとスペースを少し増築なりしてユニット化する、4人で一つのユニットにする等、そういう形の生活空間を現状の建物の中でとりあえず試みていこうかということです。

(記者)

保護者あてのアンケートでお伺いしたいのだが、他の施設への転所について、

Cに付けられている人が一人いるが、これは強く、今すぐにでも空きがあれば移したいのか、条件があれば移したいのか、どういう強さなのか。希望としては。

(座長)

これは匿名アンケートで直接お伺いはしていないので、なかなかそこは分からないのです。これに従ってその方に会うという筋合いのようなものでもないので、データとしてしか出てこないんです。

(記者)

これだと、条件の中で考えた時にこういう条件もあればいいかなとも読み取れるが、本当に空きがあれば強く移動させたい、ということだと、またニュアンスが違ってくると思うが、そこは分からないということなのか。

ただ、AとBでいえば、この選択肢では誰も選択する人はいなかった。その理由は、元々その施設（袖ヶ浦）にあまり行かなかったから（だと思うか）。

(座長)

行かないからということと、それと親御さんとしては安心しきっている。今さら事を荒立てたくないという意識があるかと思うんですね。「確かに虐待があったかもしれないけれども、うちの子どもについては良くやってくださっている」みたいな意見が幾つか出ていましたので、このままでいたいという親御さんの思いが出ているということですね。

検証委員の中にも親御さんがいらっしゃいますので、その方から分析として出たんですけれども、「今いるところよりもいいと分かっているのであれば移したいが、移っていいところがあるのか」という現実を見ているわけで、今いるところで安定しているのだったら、（さらに）県も入ったり、いろんな調査が入ったりしているし、当面は大丈夫でしょうということで安心をされているという状況かなと思います。地域支援、親の支援がそれぞれ足りないということです。

(記者)

もう1点なのだが、監査の話の中で平成14年の時に、15名を名指ししているというのは、今まで出てきたものだったか。平成23年の事案はこれまでの経緯の中で説明を受けた記憶があったのだが、この14年のものは今まで出てきたものだったか。

(事務局)

14年の内部告発があって、当時確認に入ったという説明はしてきたんですけれども、15人の実名というのは報道が先行していて、そこから出てきたということです。

(記者)

以前出ていたものがこの内容ということか。

(座長)

そうです。

(記者)

前常務理事が（虐待を）やってしまった等。

(座長)

そうです。記者会見では（そこまで）言っておりませんでした。（記者が）取材して本人が認めて報道されていたものです。

(記者)

言ってなかったが、私たち報道が先行してやったものがこれということか。

あともう1つ、平成25年3月にメールが届いたというのは、（これまでに）皆さんに説明されたか。

(座長)

初めてです。今回県の検証をやりますということで、県の中でいろいろと自分たちの過去を洗ったらこういうものが出てきたという話です。

(記者)

ただ、その時は情報が乏しい、要は匿名で届いた情報もよく分からなかったから、それについては施設側に「こういうメールが来ているから注意しなさいよ」ということに留まってしまったということか。

(座長)

そうです。とにかく担当者にとっては、そんな大した話ではないだろうということで、調べようもないし、それで終わりということですね。

(事務局)

（施設に対して）事実確認をしたのですが、「そのようなことはない」という回答があったので、誤解を招くようなことがないように注意喚起をするよう指導しました。

(記者)

それを受けて、先程（座長から）3回チャンスがあつて、しかも最後これでもしかしたら防げたかもしれないのだけれども、現状の体制だとそれ以上突っ

込めないのが今の監査の問題なのだろうということか。

(座長)

そうです。そういう直接の担当者がそれで処理せざるを得ないとしても、その後、別の（健康福祉）センターの人が通常監査に行っているわけです。その通常監査をやった時にそのメールが届いていることを知らないですから、だから（監査時に）疑いを持たないわけです。

(記者)

確認なのだが、モニタリング担当者というのはどこにいらっしゃるのか。県の職員なのか。

(座長)

障害福祉課の中の、袖ヶ浦（福祉センター）の施設担当の方がいらっしゃるんですね。これは法定のモニタリング（監査）ではないんですね。事業団との間の（指定管理の）協定に基づくものだったと記憶しています。

(事務局)

このメールは課長も見ていますから、担当者個人で対応したわけではないです。

(記者)

なるほど、課内で共有された中で情報は足りないか確認はしたんだけど、施設側からすると確認ができなかったということか。

(座長)

いずれにしても、（障害者権利擁護推進室も含めた）障害福祉課全員で共有しているわけではない。

(記者)

ダウンサイジングのことなのだが、人数を減らしたいということは前回のレクでもおっしゃっていたが、このアンケートを見た時に2割の事業者が受け入れられるという数字はどう見ればいいのか。

(座長)

事業者がグループホームの施設も含めて、全部で仮に200施設（グループホーム204、入所施設74）だったとして、（更生園の利用者は）その2割の40施設で受けてもらって、養育園の方は段々と減っていきますから、今の半分以上には、どちらもすぐにはならないですけれども、何年かすれば半分以上にはなるという見通しをもっております。

半分くらいにしないと施設の運営が難しいという認識を理事会は持っておられ、我々もそこは共通しています。

(記者)

その2割というのは、それだけあれば将来的に考えれば（大丈夫ということなのか）。

(座長)

いや、2割は少ないと思います。本当はもっと多い数字での回答を期待していたんですけれども、私の予想よりは少ないです。少ないんですけれども、ゼロではなかったということでもまだやりようがあるということです。

(記者)

メールの件は、元職員を名乗る人というのは、そのメールの中でそのようにしか言っていなかったのか。

(事務局)

メールの中では元職員としか書いていませんでした。

(座長)

高齢者福祉課のメールフォームに打ち込んであるんです。だから元職員としか書いていません。

(記者)

虐待が行われているというのは養育園とも更生園とも書いていないということか。

(座長)

養育園で虐待が行われているというのが書いてあるが、どういう虐待なのか誰がやっているのかということは書いてありません。

(記者)

その後通常の監査があったということだが、通常の監査はどういう部署の人がやるのか。

(座長)

通常監査というのは、この当時は君津にある健康福祉センター、そこの職員が年に1回袖ヶ浦（福祉センター）まで行って監査しているんですね。さっきのメールは、県庁内の障害福祉課の施設整備（班の県立施設）の担当者のところへ届いたんですけれども、通常監査というのは県庁の外の、地理的にもセク

シヨンの的にも違う、これも県の施設なのですが君津健康福祉センターの職員が年に1回行っております。

(記者)

職員というのは県職員なのか。

(座長)

県職員ですけれども、全く違うセクションです。

(記者)

あと、さっきのダウンサイジングの件なのだが、お金のかかる話だとは思いますが、県としてはどういうふうに。

今後の運営者もまだ定まらない状態ではあるが、どう予算的な支援ができるか等お考えか。

(事務局)

県としては、ダウンサイジング、つまりこれは入所から地域移行ということです。県としては強度行動障害のある人の地域移行ということで、モデル事業をこの4月から始めていまして、モデル事業をさらに拡充できないかどうかということを検討中です。強度行動障害の方が地域でやっていけることがわかったら、そういった取組みをもっと進められないかと考えています。

(記者)

今年度のモデル事業で下りている予算の枠を使って、今のダウンサイジングにも適用できないかということか。

(事務局)

モデル事業の成果が出てからです。モデル事業では民間施設でやっておりますけれども、民間施設だけでなくそれを県立施設でも同様のことができないか、それについては別途予算を取れないとできないことですので。

(記者)

いずれにしても予算を付けられるとしても来年度からということになるのか。今年度中にも補正予算を組んでという話になるのか。

(事務局)

確かにモデル事業の実施状況、成果を見てということではあるんですけれども、田中理事長からも、ダウンサイジングなり、今後の事業団、袖ヶ浦福祉センターをどうしていくかということ、今年度中に作る第5次障害者計画の中に入れてほしいと言われております。来年度からの3年間の計画でありますから、

受入れ先もそうですけれども、県全体で考えていかないといけません。だから今年度中に一気に（見直しを行う）ということではなくて、ある程度計画的にということなのかなと思います。

（記者）

入所利用者の状況の資料等で、家族と連絡がとれないという方たちがいらっしゃるけれども、その方たちは親から虐待されてこの施設に来た等そういう方たちなのか。

（座長）

それも入っていると思いますけれども、本当に親が行方不明とかあるいは親御さんが死んでしまっているということもあると思いますね。それが、全部入っていると思います。そういった場合、通常の施設だと次の保護者なりを捜すんですが、そこがなかなかなくて、あそこの施設の特徴だと思いますが、入っちゃったら入っちゃったきりで外と連絡が切れちゃうという傾向がこれまであったということです。

（記者）

本筋からずれるのだが、全く帰省や面会がないという親御さん等は、法律的な親権義務に反しないのか。

（座長）

施設に預けているということで、預けっぱなしだから親権の行使に懈怠があるということにはならないと思います。ただ、虐待をされていて毎日殴られているのがわかっているのにそこに預けっぱなしというのは、それはそれで物議を醸すでしょうけど、そういう話が前提ではないということなら、別に施設に預けているから親権の行使としておかしいということにはならない。養育園の方ですね。

更生園の方は二十歳を超えていますから、親権からは離れていますのでそういう話にはそもそもならない。

（記者）

メールは3月の上、中、下旬でいうと。

（事務局）

3月上旬です。

（記者）

通常監査というのはその（メールが送られてきた）年の8月下旬にあったということか。

(座長)

そうです。

(記者)

通常監査をやったのは君津健康福祉センターで、そこにはメールの情報が伝わっていなかった。

(座長)

そうです。

(記者)

49ページの参考資料5に実績評価というものがある、8月下旬頃にモニタリング調査というものが。これはやっているのか。

(事務局)

これは毎年8月に、今回も先程の県立施設の担当の方でモニタリングをしております。その実績評価というのが51ページ以降にあります。

(記者)

これに行った方はメールのことは知っていたのか。

(事務局)

県立施設担当が行っています。

(座長)

これは同じ人物です。

(記者)

でも疑いの目で調査はできていなかった。

(座長)

もう3月の時点で終わったことになっていますから、メールのことについては(疑っていない)。

(事務局)

メールに具体性がなくて、信ぴょう性が低いということで、8月の時も担当はその時も(そのようなことはないということを)確認したと言っていますが、その程度の認識であったということです。

(座長)

当時の県の通常のモニタリングのやり方としては、逸脱したことはやっていないわけですが、我々第三者から見ると、もう少しやりようがあったのではないかという気がするんですね。メールが来てそれを単に施設に投げるというだけではなくて、君津（健康福祉センター）の方に流すとか、あるいはその（虐待の）疑いを持って通常のモニタリングの時によく聞いてみるとかいうことがあってしかるべきではないかと思うんですけれども、そういう仕組みになっていない。

モニタリング担当者というのは施設整備の担当で袖ヶ浦（福祉センター）の担当者なので、いろいろあそこを改善してくださいとか、あるいはもう少し（利用者を）受け入れてくださいとかいうことをお願いする担当者でもあるわけですね。ですから、元々監査をやるセクションではないので、施設にお願いをする担当者が同時にモニタリング（監査）をするというのは非常にやりにくいというようなことを担当の方はおっしゃっておりまして、それはそのとおりだろうと思います。メールのことは、実際に現地に行った時もすっかり忘れていたわけです。

(記者)

メールが来た時の確認方法というのは、施設長に伝えて確認したということか。当時の施設長なのか。

(座長)

そうです。

(記者)

当時の施設長は県の調査に対して、その兆候みたいなものを何も知らなかったということを言っていたが、結論としては何らか知っていた可能性はあるという話だった。

(事務局)

一連のヒアリングの話の中でメールの話も出ていました。その時は職員に対して注意喚起をしたということは聞いております。

(記者)

当時の施設長としても、メールは来たけれども、虐待があったかどうか把握していたかどうかは別として、彼としては調査をした結果虐待はなかったということで返答しているということでしょうか。

(座長)

そうです。（具体的な）調査はしていない。メールが来たので、職員の人た

ちにそういうメールが来ているので注意するようにという文書を職員に回したということで、調査したわけではなくて「君たち気をつけようね、ちゃんと支援しようね」という文書を流したということだと思います。

元職員を名乗ったんですけれども、これが嘘で現職員だったとすると、誰のせいだとか（言われたり）、そういうのがもし回ってくれば、自分の送ったメールはそういう扱いになるのか、ということになってしまいますよね。だからもうちょっとやりようがあったんじゃないかなと私は思います。しかし、それは第三者が後講釈として考えたことで、当時の担当者はとりあえず施設に連絡して様子を聞いて、施設からそんな事実はないよと聞いて終わりということではなかったということですね。

（記者）

いずれにしても事実は確認できなかったということか。

（座長）

そうです。

（記者）

全く違う話になってしまうのだが、当時（虐待死亡）事件が起こった時の県の健康福祉部長が、まだ中間報告だけで最終報告が出ていない段階で天下りをする事になっているのだが、そのことに対しての違和感等はあるか。

（座長）

当時というのはいつの話ですか。

（記者）

最初の（虐待死亡）事件が発覚した時である。

（事務局）

4月から部長が変わっています。3月に退職し報道機関に再就職しています。

（座長）

私は、それは知らないのです。

（記者）

再就職という形で、まあ天下りなのだが、まだ事件が終わっていない段階でどうなのか、ということ（感想）で結構なのだが。

（座長）

報道機関に再就職されたというのを初めて知りましたので、何の心の準備も

ございませんけれども、退職した時に再就職するのは当たり前のことだと思いますけれども。こういう事件が最終的な決着がつくまでというところ、恐らく最終報告が出てからまだ決着がつかないと思いますので、その間に定年でお辞めになる方も職員の中にはいらっしゃるでしょうから、その方が再就職するのはおかしい話ではないと思います。報道機関であっても、（障害福祉の専門家ではないでしょうから）袖ヶ浦福祉センターに行かなければ、どこに行こうとよろしいんじゃないでしょうか。

（記者）

次回の検証委員会の開催予定はどうか。

（座長）

今回は7月16日で、7月は2回開催の予定です。

（記者）

では、最終報告は8月で、9月にずれ込むということはないのか。

（座長）

8月に出す予定です。

第9回委員会における進行順の配布資料一覧

① 第8回委員会後の経過

- 資料1 第8回委員会における主な意見
- 資料2 第8回委員会後における座長記者会見録
- 資料3 第8回委員会専門家ヒアリング概要
- 参考資料1 県立施設千葉県袖ヶ浦福祉センター対応に関する主な経過について
- 参考資料2 検証事項と進め方[第7回(前々回)及び第8回(前回)確認事項]

② パーソナルサポーターの活動状況

- 資料4 パーソナルサポーター活動状況
- 別冊資料1 パーソナルサポーターの報告

③ 社会福祉事業団の改善状況

- 資料5 県確認調査概要[改善措置報告の内容確認]
- 別冊資料2 改善計画進捗状況月次報告
- 別冊資料3 県確認調査結果[改善措置報告の内容確認]
- 別冊資料4 振り返りチェックシート
- 別冊資料5 第2回虐待防止委員会(6/5)議事概要
- 別冊資料6 検証委員会議論に対する社会福祉事業団における改善の検討状況等

④ 保護者・事業者向けアンケート

- 資料6 保護者・事業者向けアンケート結果概要【速報値】
- 別冊資料7 保護者・事業者向けアンケート結果【速報】

⑤ 養育園・更生園の入所状況等

- 参考資料3 福祉型障害児入所施設への入所者数
- 参考資料4 養育園・更生園入所利用者の状況

⑥ 社会福祉事業団改定事業計画等

- 別冊資料9 第2回理事会(5/26)・第2回評議員会(5/26)議事概要
- 別冊資料10 平成26年度改定事業計画書案等(事業団からの提出資料)

⑦ 監査・モニタリング県担当者ヒアリング

- 資料7 過去の監査・モニタリングの県担当者のヒアリングの実施
- 参考資料5 県による社会福祉事業団の運営状況の確認・指導等
- 参考資料6 袖ヶ浦福祉センター指定管理者運営状況評価(H22～H25)
- 別冊資料8-1 過去の監査・モニタリングの県担当者ヒアリング資料
- 別冊資料8-2 過去の監査・モニタリングの県担当者ヒアリング記録
- 別冊資料8-3 過去の県への問合せ・投書及び対応

その他適宜

- 参考資料7 都道府県立施設における強度行動障害のある方への支援状況
- 参考資料8 行財政改革の動向と社会福祉事業団・袖ヶ浦福祉センター見直しの変遷